

# 2022 年度事業報告書

公益財団法人日本都市センター

# 1. 定款に定める事業の実績

<p>事業の目的等</p>	<p>地方分権の推進と住民との協働、超高齢・人口減少社会への対応、脱炭素・グローバル社会への対応を柱として、「都市政策、行政経営及び地方自治制度等」の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。</p>
<p>調査研究事業</p>	<p>①都市分権政策センター（全国市長会との共同研究）  ア）総括  イ）市区長と有識者の参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究  1）デジタル時代の都市経営と都市政策に関する調査研究<sup>新</sup>  2）都市の未来を語る市長の会<sup>継</sup>  ウ）公共私連携による雇用確保等を通じた地域経済再構築に関する内外比較研究<sup>新</sup>  エ）感染症への対応を踏まえた都市政策等に関する調査研究<sup>継</sup>  オ）各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究<sup>継</sup>  ②気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する調査研究<sup>新</sup>  ③脱炭素社会・地域循環共生圏の実現に向けた都市自治体の森林政策<sup>新</sup></p>
<p>研修事業</p>	<p>①第 84 回全国都市問題会議の開催  （2022 年 10 月 13 日・14 日 全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、長崎市との共催 於：長崎市）  ②第 25 回都市政策研究交流会の開催（2023 年 1 月 25 日 於：東京・Web 併用）</p>
<p>情報提供事業 その他</p>	<p>①機関誌『都市とガバナンス』の発行  ・第 38 号（2022 年 9 月 15 日） ・第 39 号（2023 年 3 月 15 日）  ②報告書及び電子ブックレットの発行  【報告書】  ・『総合都市経営を考える：自治体主導による新たな戦略的連携』（2023 年 3 月）  ・『地域社会のグローバル化を見据えた包摂・共生のまちづくり：欧州・北米のコミュニティ再生と日本における可能性』（2023 年 3 月）  ・『森林政策と自治・分権：「連携」と「人材」の視点から』（2023 年 3 月）  【電子ブックレット】  ・『都市の未来を語る市長の会（2022 年度前期）《人口減少と都市自治体：都市の魅力向上を考える》』（2022 年 11 月）  ・『都市の未来を語る市長の会（2022 年度後期）《人口減少と都市自治体：世界の少子化対策から考える》』（2023 年 3 月）  ③各国の都市政策に関する調査研究についての情報提供  ④都市自治体の調査研究活動に対する情報提供  ⑤第 12 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の表彰  （表彰式：2023 年 1 月 30 日 於：東京）  ⑥都市シンクタンク等との連携強化  ⑦ホームページ等による情報発信  ⑧メールマガジンによる情報発信</p>
<p>研究室及び 事務局 スタッフ</p>	<p>○事務局長・研究室長  ○主任研究員 2 名（プロパー 2 名（うち 1 名総務課長兼務））  ○研究員 5 名（プロパー 3 名、都市自治体派遣研究員 2 名）  ○事務局員（経理担当） 1 名</p>

## 調査研究事業

### ① 都市分権政策センター

#### ア) 総括

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>真の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、2007年1月に全国市長会と「都市分権政策センター」を共同設置し、以来7期にわたり活動を継続してきたところである。</p> <p>そこで、引き続き、基礎自治体を重視した真の地方分権改革の実現に向け、都市自治体の立場を明確にしながら、住民自治・住民生活の観点も踏まえつつ地方分権に資する政策提言を行い、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、第8期の「都市分権政策センター」(2022年4月～2024年3月)を設置し、調査研究等を実施する。</p> <p>&lt;調査研究事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地方分権改革の推進に関する事項</li> <li>○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項</li> <li>○その他関連する事項</li> </ul>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>全体会議として「都市分権政策センター会議」を開催し、地方分権改革等に関する重要な課題について講演をいただき、それらについて委員間での意見交換を実施した。</p> <p>&lt;都市分権政策センター委員&gt; (25名 2023年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○共同代表 (3名) <ul style="list-style-type: none"> <li>立谷秀清 全国市長会会長 (相馬市長)</li> <li>大西秀人 公益財団法人日本都市センター理事長 (高松市長)</li> <li>横道清孝 政策研究大学院大学特別教授兼グローバルリーダー育成センター所長</li> </ul> </li> <li>○市長 (11名) <ul style="list-style-type: none"> <li>蝦名大也 釧路市長 高橋勝浩 稲城市長</li> <li>古川雅典 多治見市長 中野正康 一宮市長</li> <li>太田稔彦 豊田市長 桂川孝裕 亀岡市長</li> <li>濱田剛史 高槻市長 辻 宏康 和泉市長</li> <li>太田 昇 真庭市長 横尾俊彦 多久市長</li> <li>西平良将 阿久根市長</li> </ul> </li> <li>○学識者 (11名) <ul style="list-style-type: none"> <li>井手英策 慶應義塾大学経済学部教授</li> <li>宇野二郎 北海道大学公共政策大学院教授</li> <li>大杉 覚 東京都立大学法学部教授</li> <li>金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授</li> <li>北村喜宣 上智大学法学部教授</li> <li>後藤春彦 早稲田大学副総長・教授</li> <li>斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授</li> <li>高田寛文 政策研究大学院大学副学長・教授</li> <li>西村美香 成蹊大学法学部教授</li> </ul> </li> </ul>

	沼尾波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授 真山達志 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授
調査研究の 結果 (進捗状況)	<都市分権政策センター会議> ○第 32 回 (2022 年 11 月 17 日) ・演 題：デジタル化・DX と都市自治体:DX と AI、そしてメタバースと Web3 ・講 演：須藤 修 中央大学国際情報学部教授・ELSI センター所長 ・参加者数：15 名 ※「デジタル時代の都市経営と都市政策に関する調査研究」の第 1 回検討会議を兼ねて開催。
成果物及び その公表等の 仕方	会議の開催状況・概要等については、随時ホームページ等により情報提供している。第 32 回会議の詳細については、機関誌『都市とガバナンス』第 39 号に掲載した。

① 都市分権政策センター

イ) 市区長と有識者の参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究

1) デジタル時代の都市経営と都市政策に関する調査研究（新規・複数年度）

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>社会全体のデジタル化が進行するなかで、都市自治体をはじめとした公共部門におけるデジタル化・DXを推進する機運がますます高まっている。公共部門のデジタル化・DXは、都市自治体に対して単なる技術的な変化をもたらすだけではなく、地方自治や地方分権のあり方の整理・再定義を迫るものであり、この点は現在の第33次地方制度調査会においても議論が進められているところである。</p> <p>こうした都市自治体のデジタル化・DXは、一方では、①最新技術を活用した行政サービスの革新やEBPMの推進、②業務の効率化を通じた自治体職員の余力確保、③自治体間の連携強化、④オンライン参加やシビックテックなどを通じた新たな形の住民参加や協働など、地方自治・地方分権の拡充につながる可能性を秘めている。しかし他方では、デジタル化・DXは、基幹系システムやデータの標準化・共通化などを契機として、都市自治体の自由度の減少につながる懸念もあり、「デジタル化・DX」と「自治・分権」は一定の緊張関係にも立っている。したがって、これまでの分権改革の理念を踏まえつつ、「デジタル化・DX」の負の影響を最小限にとどめ、他方でそのポテンシャルを最大限に引き出していくための条件を見定めることが今後の重要な課題となる。</p> <p>そこで、本調査研究では、(デジタル関連施策にとどまらない一般的な国への意見提示・反映を含む) デジタル社会における地方自治を考える際の論点を整理したうえで、データの取扱い・ルールづくり、人材育成などの観点から、デジタル社会における地方自治・地方分権のあり方を検討するとともに、今後、都市自治体がいかにして主体性・自律性をもってデジタル化・DXに取り組んでいくべきかを展望する。</p>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>学識者及び実務家からなる「デジタル社会における都市経営と都市政策に関する研究会」を設置し、調査研究を実施した。また、より実践的な検討を行うため、市区長および学識者から構成される「検討会議」を開催し、都市自治体の現場が抱える課題や都道府県との関係に関する市長の認識や意見を伺った。</p> <p>&lt;主な検討事項&gt;</p> <p>①デジタル社会における政府間関係 ②行政と地域社会・住民との関係 ③自治体の組織・業務・人材のあり方</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt; (2023年3月31日現在)</p> <p>座長 大杉 覚 東京都立大学法学部教授 委員 稲継裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授 " 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授 " 沼尾波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授 " 原田大樹 京都大学大学院法学研究科教授 " 原 秀樹 姫路市政策局デジタル情報室主幹 " 東健二郎 (一社)コード・フォー・ジャパン GovTech チームリーダー、 (特非)Code for OSAKA 副代表理事、 滋賀県日野町政策参与</p>

<p>調査研究の 結果 (進捗状況)</p>	<p>&lt;研究会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第1回(2022年8月22日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題意識の共有</li> <li>・調査研究の進め方</li> </ul> </li> <li>○第2回(2022年11月18日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員による話題提供(原委員)</li> <li>・アンケート調査の設計</li> </ul> </li> <li>○第3回(2023年1月18日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員による話題提供(東委員)</li> <li>・アンケート調査の設計</li> </ul> </li> <li>○第4回(2023年2月17日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局からの報告(アンケート調査、新規関連研究会の設置)</li> <li>・論点・検討事項について</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;検討会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第1回(2022年11月17日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・演題: デジタル化・DXと都市自治体 DXとAI、そしてメタバースとWeb3</li> <li>・講師: 須藤 修 中央大学国際情報学部教授・ELSIセンター所長</li> <li>・参加者数: 15名 うち市長6名(蝦名大也 釧路市長、高橋勝浩 稲城市長、中野正康 一宮市長、辻宏康 和泉市長、太田昇 真庭市長、大西秀人 高松市長)</li> </ul> </li> </ul> <p>※「第32回都市分権政策センター会議」を兼ねて開催。</p>
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果は、2023年度末に報告書としてとりまとめて刊行するとともに、ホームページ上でも公開する。研究会等の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供している。</p>

① 都市分権政策センター

イ) 市区長と有識者の参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究

2) 都市の未来を語る市長の会 (継続)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>市区長及び有識者がそれぞれの自治体における取組み事例などを報告し、それに対する自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面する課題の解決に向けた方向性を模索する。</p> <p>また、会議の運営については、呼びかけ人市長の協議によって決定し、当センターが事務局を担当する。</p>																																				
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>呼びかけ人市区長と事務局を担う当センターが協議し、会議の日程及び議題等を決定した。会議では、それぞれのテーマについて造詣の深い学識者に、全国的な動向等についての解説等を依頼するとともに、先進的な取組みを実施している市長に問題提起を依頼し、自由闊達な意見交換を通じて、課題を多面的に検討することができるように配慮した。</p> <p>&lt;呼びかけ人市区長&gt;</p> <p>(18 市区長 [全国地方公共団体コード順・2023 年 3 月 31 日現在])</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>小笠原春一</td> <td>登別市長</td> <td>上田東一</td> <td>花巻市長</td> </tr> <tr> <td>本郷谷健次</td> <td>松戸市長</td> <td>井崎義治</td> <td>流山市長</td> </tr> <tr> <td>松原忠義</td> <td>大田区長</td> <td>長友貴樹</td> <td>調布市長</td> </tr> <tr> <td>古川雅典</td> <td>多治見市長</td> <td>齊藤 栄</td> <td>熱海市長</td> </tr> <tr> <td>豊岡武士</td> <td>三島市長</td> <td>菊地 豊</td> <td>伊豆市長</td> </tr> <tr> <td>中野正康</td> <td>一宮市長</td> <td>日沖 靖</td> <td>いなべ市長</td> </tr> <tr> <td>東坂浩一</td> <td>大東市長</td> <td>越田謙治郎</td> <td>川西市長</td> </tr> <tr> <td>山下昭史</td> <td>三豊市長</td> <td>原崎智仁</td> <td>福津市長</td> </tr> <tr> <td>横尾俊彦</td> <td>多久市長</td> <td>江頭 実</td> <td>菊池市長</td> </tr> </table>	小笠原春一	登別市長	上田東一	花巻市長	本郷谷健次	松戸市長	井崎義治	流山市長	松原忠義	大田区長	長友貴樹	調布市長	古川雅典	多治見市長	齊藤 栄	熱海市長	豊岡武士	三島市長	菊地 豊	伊豆市長	中野正康	一宮市長	日沖 靖	いなべ市長	東坂浩一	大東市長	越田謙治郎	川西市長	山下昭史	三豊市長	原崎智仁	福津市長	横尾俊彦	多久市長	江頭 実	菊池市長
小笠原春一	登別市長	上田東一	花巻市長																																		
本郷谷健次	松戸市長	井崎義治	流山市長																																		
松原忠義	大田区長	長友貴樹	調布市長																																		
古川雅典	多治見市長	齊藤 栄	熱海市長																																		
豊岡武士	三島市長	菊地 豊	伊豆市長																																		
中野正康	一宮市長	日沖 靖	いなべ市長																																		
東坂浩一	大東市長	越田謙治郎	川西市長																																		
山下昭史	三豊市長	原崎智仁	福津市長																																		
横尾俊彦	多久市長	江頭 実	菊池市長																																		
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>&lt;会議&gt;</p> <p>○2022 年度前期 (通算 32 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 程：2022 年 7 月 6 日</li> <li>・議 題：人口減少と都市自治体：都市の魅力向上を考える</li> <li>・問題提起：井崎義治 流山市長 玉井敏久 西条市長</li> <li>・コーディネーター：牧瀬 稔 関東学院大学法学部地域創生学科准教授</li> <li>・参加市区長数：34 名</li> </ul> <p>○2022 年度後期 (通算 33 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 程：2023 年 1 月 11 日</li> <li>・議 題：人口減少と都市自治体：世界の少子化対策から考える</li> <li>・講 演：「わが国の少子化を考える：地方創生への道」 吉村泰典 慶應義塾大学医学部名誉教授、福島県立医科大学副学長、元内閣官房参与(少子化対策・子育て支援担当)</li> <li>・参加市区長数：27 名</li> </ul>																																				
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>会議における報告及び意見交換については、内容を電子ブックレットとして、当センターホームページ上で公開した。</p>																																				

① 都市分権政策センター

ウ) 公共私連携による雇用確保等を通じた地域経済再構築に関する内外比較研究  
(新規・複数年度)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>地方分権改革の一つの成果として、多くの都市自治体においても、都道府県とともに地方版ハローワークや生活困窮者支援・求職者支援制度の運営などを通して地域の実情に応じた雇用政策に取り組みつつある。一方で、高齢化が先行した先進諸国では、基礎自治体が国・広域自治体、民間等と連携し、雇用確保と人材育成等を行ってきており、我が国における取組みを、こうした国々の地域経済再構築に向けた取組みと比較検証することで、公共私連携による都市自治体の主体的な取組みとして再構築するための方策を探る。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt; 学識経験者、都市自治体関係者等による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。また、先進的な取組みを進めている自治体に対してヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施する。</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①欧州諸国の雇用政策（＝積極的、消極的）と職業教育政策（＝職業訓練等を含む）における国と地方の役割分担</li> <li>②新たな雇用政策（＝雇用政策、職業教育、社会福祉が連動）の担い手としての地方都市の発展</li> <li>③都市自治体と多様な地域主体との連携による雇用（教育）政策の可能性</li> </ul>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、2023年度末に報告書としてとりまとめて刊行するとともに、ホームページ上でも公開する。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供を行う。</p>



① 都市分権政策センター

エ) 感染症への対応を踏まえた都市政策等に関する調査研究（継続）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>都市自治体においては、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）に対応し、感染拡大を予防しながら社会経済の回復を図り、新たな日常を作り上げていく努力が進められている。このため、感染症への対応を踏まえた都市政策等について、地域経済振興、まちづくり、地域公共交通などを中心に調査研究を実施する。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;          以下のとおり、感染症への対応に関して調査研究を行う。          ①ポストコロナの都市交通・まちづくりに関する検討WG          感染症への対応を踏まえた都市政策に関する調査研究として、特に都市交通・まちづくりに関する議論を行う。          ②機関誌『都市とガバナンス』において、感染症への対応を踏まえた都市政策等について取り上げる。</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>①ポストコロナの都市交通・まちづくりに関する検討WG</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期：年度内3回</li> <li>・実施方法：学識者及び実務者（ワーキンググループ）による座談会形式の会合を開催</li> <li>・ワーキンググループ構成員（学識者）（2023年3月31日現在）              座長 谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域教授              委員 南総一郎 国土交通省国土交通政策研究所主任研究官</li> </ul> <p>○第2回（2022年9月21日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本ワーキンググループの検討事項について</li> <li>・ゲスト講師より話題提供              話題提供：山本享志 東近江市都市整備部管理監（公共交通政策担当）              「地域鉄道を守る。近江鉄道線を存続していくために。」</li> <li>・質疑・総合的なディスカッション              コメンテーター：板谷和也 流通経済大学経済学部教授              オブザーバー：浅見知秀 小山市都市整備部技監</li> </ul> <p>○第3回（2022年10月6日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本ワーキンググループの検討事項について</li> <li>・ゲスト講師より話題提供              話題提供：浅見知秀 小山市都市整備部技監              「超クルマ社会へ挑むモビリティ・マネジメント 『バスのある暮らし』をリデザイン」</li> <li>・質疑・総合的なディスカッション              コメンテーター：松浦健治郎 千葉大学大学院工学研究院准教授</li> </ul> <p>○第4回（2023年2月1日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本ワーキンググループの検討事項について</li> <li>・ゲスト講師より話題提供              話題提供：高尾忠志（一社）地域力創造デザインセンター代表理事              「地方圏・中小規模都市の公共交通と持続可能な観光・景観まちづくりの戦略：由布市・柳川市の取り組みを通じて」</li> <li>・質疑・総合的なディスカッション</li> </ul>

	<p>②機関誌における感染症への対応を踏まえた都市政策等に関する論文掲載</p> <p>○第 38 号（2022 年 9 月 15 日発行）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 巻頭論文： <ul style="list-style-type: none"> <li>大六野耕作「コロナ禍における大学の組織運営」</li> </ul> </li> <li>・ シリーズ「ウィズ/ポストコロナ時代における都市政策① <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体現場と新型コロナウイルス感染症」</li> <li>原田晃樹「新型コロナウイルス感染の影響からみた公的サービスの課題」</li> <li>青木由美子「ウィズコロナの教育現場の現状と今後について」</li> <li>榎山真人「ウィズ/ポストコロナ時代の“まちなか”の賑わい創出に向けて」</li> <li>菊地弘・木間俊哉「コロナ禍における笠間陶炎祭・益子陶器市の現場の取り組み：観光産業の復活に向けて」</li> <li>笠原彩加・秋山幸也「コロナ禍は地域博物館に何を残したか：相模原市立博物館の対応とこれから」</li> </ul> </li> <li>・ シリーズ「ウィズ/ポストコロナ時代における都市政策② <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体と地域イベント運営」</li> <li>多田憲一郎「地域発展戦略としての地域イベントの意義：地域イベントの長期的効果」</li> <li>片山泰輔「自治体による文化イベントの意義と展望：民主主義の基盤確立に向けて」</li> <li>小玉伸一・片岡慎一郎「コロナ禍の宿泊施設運営と区民の保養確保に向けた取り組み：持続可能な運営と協働体制について」</li> <li>松田慎司「住民総参加型スポーツイベント『チャレンジデー』と名寄市の取り組みについて」</li> <li>田邊八千代「歴史・文化の承継を目的としたイベントとオンラインによる開催の意義について」</li> </ul> </li> </ul> <p>○第 39 号（2023 年 3 月 15 日発行）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シリーズ「ウィズ/ポストコロナ時代における都市政策 <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体とシェアリングエコノミー」</li> <li>野田哲夫「地方でのシェアリングエコノミーの展開の課題と自治体の役割」</li> <li>折戸洋子他「シェアリングエコノミー、SDGs への大学生の意識：アンケート調査結果に基づく愛媛県と都市部の比較」</li> <li>石井重成「ポストコロナ時代の地方創生を考える：ローカルキャリアと越境学習の視点から」</li> <li>長井伸晃「自治体におけるシェアリングエコノミー活用の可能性と今後の展望・課題」</li> </ul> </li> </ul>
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果は、2022 年度末ないし随時に取りまとめ、機関誌や報告書、当センターホームページ上で公開した。また、研究会等の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供している。</p>

① 都市分権政策センター

オ) 各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究(継続)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>今後の国と地方との関係や、地方自治制度と今後の改革の方向性、都市税財政や各種都市施策等を考える際の一つの参考として、我が国を含めた各国を対象に調査研究を実施する。</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>研究成果等を報告書、または機関誌『都市とガバナンス』に掲載するとともに、ホームページ等を通じて国内外へ情報発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各国の少子化対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・吉村泰典「わが国の少子化を考える：地方創生への道」</li> <li>※「都市の未来を語る市長の会（2022年度後期）」にて講演。</li> </ul> </li> <li>○公共私連携による雇用確保等を通じた地域経済再構築に関する内外比較研究</li> <li>○各国における総合的な都市経営のあり方 <ul style="list-style-type: none"> <li>・『総合都市経営を考える：自治体主導による新たな戦略的連携』を2023年3月に刊行。</li> </ul> </li> <li>○各国における包摂・共生のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・『地域社会におけるグローバル化を見据えた包摂・共生のまちづくり：欧州・北米のコミュニティ再生と日本における可能性』を2023年3月に刊行。</li> </ul> </li> </ul>

## ② 気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する調査研究（新規・複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>世界的な気候変動の影響から、豪雨や土砂災害などの激甚な自然災害が全国各地で頻発している。これを受け、国は「流域治水関連法」を制定し、流域の関係主体が連携し総合的に治水に取り組む「流域治水」の考え方を提唱し、各地で事業が進められつつある。流域治水を実現するためには、河川に関連した構造物や施設によるハード面での対策だけでなく、災害リスクが高いエリアの開発抑制による被害の回避・低減、農地や緑地などの保水機能の保全による河川への雨水流出の抑制など、土地利用による総合的な対策も求められる。</p> <p>一方で都市自治体においては、人口減少社会に対応したコンパクトな都市構造への転換を目指し、立地適正化計画の策定などに取り組んでいる。立地適正化計画には防災指針が位置付けられ、災害リスクの高い土地の利用を限定する規定が盛り込まれた。しかし、計画による規制・誘導の実効性の観点、専門性（河川・治水・環境・都市計画・土地利用など）を備えた人材確保や組織体制の観点、国・都道府県・市町村の役割分担の観点など、防災リスクに対する総合的な対策の実現にあたっては課題が多い。</p> <p>全国市長会と日本都市センターでは、2016～17年度にかけて共同で「土地利用行政のあり方に関する研究会」を設置し、都市計画区域だけに留まらず農地や山林なども含めた市域全体の一元的・包括的な土地利用行政のあり方について調査・研究を行った。本研究会では、土地利用に関しては先行研究の成果を踏まえつつ、流域治水の実現に向けた防災・減災のまちづくりにおける論点を中心に、調査・研究・議論を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>学識者からなる「気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する研究会」を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。また、先進的な取り組みを進めている自治体に対してヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施する。</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①流域治水とコンパクトシティの土地利用計画</li> <li>②流域治水を実現していくためのまちづくり</li> <li>③自治体の組織・人材・業務のあり方</li> </ol> <p>&lt;研究会メンバー&gt;（2023年3月31日現在）</p> <p>座長 内海麻利 駒澤大学法学部教授</p> <p>委員 大谷基道 獨協大学法学部総合政策学科教授</p> <p>〃 田中尚人 熊本大学大学院先端科学研究部准教授</p> <p>〃 中村晋一郎 名古屋大学大学院工学研究科准教授</p> <p>〃 松川寿也 長岡技術科学大学工学部准教授</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>&lt;研究会&gt;</p> <p>○第1回（2023年2月7日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究における検討項目・論点について</li> <li>・現地ヒアリング調査・アンケート調査について</li> </ul> <p>○第2回（2023年3月30日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・話題提供（中村委員、松川委員）</li> <li>・調査研究における検討項目・論点について</li> </ul>

	・現地ヒアリング調査・アンケート調査について
成果物及び その公表等の 仕方	研究成果は、2023 年度末に報告書として取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開する。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供している。

### ③ 脱炭素社会・地域循環共生圏の実現に向けた都市自治体の森林政策（新規）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>日本の国土の約7割を占める森林は、CO<sub>2</sub>の吸収源としての役割に加えて、防災や生態系保全、木材・林産物の供給等の多面的な機能を有しており、地域循環共生圏の構築・脱炭素社会の実現における森林の持つ機能への期待は大きい。一方で日本の森林については、戦後に全国規模で植林が行われたものの、林業経営の悪化等を背景として管理が不十分な放置森林が多く存在する。</p> <p>森林行政における都市自治体は、地域の森林管理の中心的な役割を担うことを期待され、施業に対する勧告・命令や森林整備計画の策定、森林経営管理法における森林集約化など、その権限は段階的に強化された。また、市町村合併によって自らの区域に森林を有することとなった都市自治体は多く、森林の持つ多面的な機能を考慮すれば、放置森林対策や林業への支援等の都市自治体が果たすべき役割は大きいと言える。ところが、執行体制における人員や専門性の確保の問題、林業従事者等の確保・育成の問題、林業等の産業振興の問題、都道府県・他市町村・森林組合との補完・連携の問題、国の森林政策が都市自治体に与える影響の問題など、都市自治体が森林政策を推進する際の課題は多い。</p> <p>上記の問題意識を念頭に置き、都市自治体の自律的な森林政策の実現に向けた知見を得ることを目的として、調査研究を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>学識経験者及び都市自治体職員からなる「都市自治体の森林政策に関する研究会」を設置し、研究会での議論により調査研究を実施する。必要に応じて先進自治体に対するヒアリング調査を実施する。</p> <p>&lt;主な検討事項&gt;</p> <p>①森林の現状と都市自治体に取り組む森林管理の意義          ②都市自治体の取組みに関する検討          ③都市自治体の森林政策の方向性</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;（2023年3月31日現在）</p> <p>座長 西尾 隆 国際基督教大学教養学部特任教授          委員 西野寿章 高崎経済大学地域政策学部教授          ” 早尻正宏 北海学園大学経済学部教授          ” 小山 剛 豊田市産業部農林振興室森林課担当長</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>&lt;研究会&gt;</p> <p>○第1回（2022年5月26日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究に関する論点について</li> <li>・現地視察先、ゲストスピーカーについて</li> </ul> <p>○第2回（2022年6月30日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員による話題提供（早尻委員、小山委員）</li> <li>・現地ヒアリングについて</li> <li>・調査研究に関する論点について</li> </ul> <p>○第3回（2022年8月9日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストスピーカーからの話題提供・意見交換</li> <li>「市町村が目指すべき森林政策とそれを担う人材」（横井秀一 造林技術研究所代表、岐阜県立森林文化アカデミー特任教授）</li> <li>・調査研究に関する論点について</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執筆分担について</li> <li>○第4回（2022年10月7日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリング調査報告（秩父市、横瀬町、真庭市、高山市）</li> <li>・報告書の構成・執筆分担について</li> </ul> </li> <li>○第5回（2022年12月21日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリング調査報告（宇和島市）</li> <li>・報告書原稿(案)の読合せ、報告書タイトルの検討</li> </ul> </li> </ul> <p>＜ヒアリング調査＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○秩父市環境部森づくり課、横瀬町振興課（2022年8月16日）</li> <li>○真庭市産業観光部林業・バイオマス産業課エネルギー推進室(2022年8月30日)</li> <li>○高山市林政部林務課（2022年9月22日）</li> <li>○宇和島市産業経済部農林課、(一社)南予森林管理推進センター、(公財)愛媛の森林基金森林管理支援センター（2022年11月11日）</li> </ul>
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果を2022年度末に報告書『森林政策と自治・分権：「連携」と「人材」の視点から』として取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開した。また、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供した。</p>

## 研修事業

### ① 第 84 回全国都市問題会議の開催

[全国市長会、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所、長崎市との共催]

趣旨・目的	市区長、市区議会議員、市区職員、全国の市政関係者が一堂に会し、その時々 の市政に関する重要な課題について、報告発表やシンポジウム形式で意見交換 を行う。
研修の概要	<p>1927年から開催されており、当センターは1959年の設立から共催団体として 参画している。現在は、年1回、全国市長会、(公財) 後藤・安田記念東京 都市研究所、開催市、当センターの4者での共催により開催しており、当セン ターは開催テーマの協議、議題解説の執筆、講師選定の協議、参加者に配布す る文献集への寄稿依頼を担当している。</p> <p>◎第 84 回全国都市問題会議</p> <p>○日 程：2022 年 10 月 13 日 (木)・14 日 (金)</p> <p>○開催地：長崎市 (出島メッセ長崎)</p> <p>○参加者：全国の市区長、市区議会議員、市区職員等 約 1,900 名</p> <p>○テーマ：「個性を活かして『選ばれる』まちづくり：何度も訪れたい場所にな るために」</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 高田旭人 (株)ジャパネットホールディングス代表取締役社長兼 CEO</li> <li>・主 報 告 田上富久 長崎市長</li> <li>・一般報告 田中輝美 島根県立大学地域政策学部准教授</li> <li>佐藤孝弘 山形市長</li> <li>高尾忠志 (一社)地域力創造デザインセンター代表理事</li> <li>・パネルディスカッション</li> <li>&lt;コーディネーター&gt;</li> <li>大杉 覚 東京都立大学法学部教授</li> <li>&lt;パネリスト&gt;</li> <li>野口智子 ゆとり研究所所長</li> <li>田中 敦 山梨大学生命環境学部教授</li> <li>桐野耕一 NPO 法人長崎コンプラドール理事長</li> <li>都竹淳也 飛驒市長</li> <li>藤原保幸 伊丹市長</li> </ul>
効果その他	会議概要は、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所により、全国市長会の機 関誌『市政』2022 年 12 月号に掲載している。また、全国市長会により講演録を 取りまとめている。



## ② 第25回都市政策研究交流会の開催

趣旨・目的	都市自治体関係者を対象に、都市が直面する課題や注目されている都市政策について、学識者や都市自治体職員等の報告により、情報共有、意見交換を行い、その課題解決の諸方策を議論するため、都市政策研究交流会を開催する。
研修の概要	<p>○趣意： 20年以上に及ぶ地方分権改革を経て、自治体の条例制定や法令解釈の余地は大幅に拡大し、近年では増加する争訟やコンプライアンス、危機管理への対応など、自治体法務はさまざまな局面に広がりを見せている。</p> <p>その一方、多くの都市自治体では、職員数の減少や採用試験における法律科目の廃止等によって、法務を中核的に担う人材（法務人材）の確保・育成が困難になりつつある。</p> <p>そこで本交流会では、都市自治体の自治体法務への向き合い方、法務人材の役割や働き方、法務人材の確保・育成のための方策等について議論を行う。</p> <p>○日程：2022年1月25日（水）</p> <p>○会場：日本都市センター会館 706 会議室 ※オンライン併用</p> <p>○参加者：都市自治体職員等 60 名</p> <p>○テーマ：「令和時代の自治体法務とその担い手：法務人材の役割と確保・育成について考える」</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 北村喜宣 上智大学法学部教授</li> <li>・パネルディスカッション          &lt;コーディネーター&gt;          大杉 覚 東京都立大学法学部教授</li> <li>&lt;パネリスト&gt;          蓮實憲太 那須塩原市選挙管理委員会事務局主査          瀧 薫子 豊田市総務部法務課法務業務担当主幹・弁護士          市野真紗美 流山市総務部総務課政策法務室室長・弁護士</li> </ul>
効果その他	機関誌『都市とガバナンス』等に交流会の内容を掲載予定である。なお、『月刊ガバナンス』（ぎょうせい）2023年3月号に本会議の概要が掲載されている。

## 情報提供事業その他

### ④ 都市自治体の調査研究活動に対する情報提供

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向及び課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与する。
進め方	全国都市自治体及び都市シンクタンク等を対象に、2021 年度に実施した調査研究活動の実態等についてアンケート調査を実施する。
提供内容	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 全国都市自治体については、調査研究活動実施の有無、調査研究事例ごとの詳細（概要、分野、実施主体、期間など）、職員による自主調査研究状況と支援体制について調査した。</li><li>2. 都市シンクタンク等については、調査研究事例の詳細のほか、組織体制や予算、人事運営などの詳細を調査した。調査結果を取りまとめ、機関誌やホームページ等を通じて情報を発信した。</li><li>3. 都市自治体及び都市シンクタンク等の調査研究分野は、総合計画関係、経済・産業振興関係、地域づくり関係が多いこと等が判明した。</li><li>4. 都市シンクタンク等の団体数は、1 団体廃止の結果、前年度調査の 45 団体から減少して 44 団体となっている（2022 年 3 月末時点）。</li></ol>
提供方法	<p>○刊行物 機関誌『都市とガバナンス』38 号（2022 年 9 月）に「都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動：『2021 年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査』及び『都市シンクタンクカルテ』の集計結果報告」として取りまとめ、公開した。</p> <p>○ホームページ上での情報提供 当センターのホームページにて、都市シンクタンクカルテ（都市シンクタンク等の概要をまとめたデータ集）及び都市政策研究データベース（全市区・都市シンクタンク等による調査研究事例を一覧できるデータ集）を公開した。</p>

### ⑤ 第13回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）の開催

趣旨・目的	<p>全国の都市自治体及び都市自治体職員等が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図る。</p>																																																													
進め方	<p>「政策基礎部門」、「政策応用部門」、「実務部門」の3部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、グランプリ、優秀賞、奨励賞を決定した。受賞者（団体）を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やホームページなどで周知し広く情報提供を図った。</p> <p>○日程：2022年4月1日～7月29日 募集  2022年8月～11月 第一次・第二次審査、最終選考  2023年1月30日 表彰式</p> <p>○後援：総務省、全国市長会</p> <p>○応募件数：全15件（政策基礎部門10件、政策応用部門3件、実務部門2件）</p> <p>○選考委員会（2023年3月31日現在）</p> <p>座長 横道清孝 政策研究大学院大学特別教授  委員 佐藤 徹 高崎経済大学地域政策学部教授  " 尾野 薫 宮崎大学地域資源創成学部講師</p> <p>[参考：過去の応募件数] (件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>応募総数</th> <th>自治体実施 調査研究部門</th> <th>職員自主 調査研究部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1回</td><td>25</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>26</td><td>13</td><td>13</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>26</td><td>10</td><td>16</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>18</td><td>11</td><td>7</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>10</td><td>7</td><td>3</td></tr> <tr><td>第6回</td><td>11</td><td>8</td><td>3</td></tr> <tr><td>第7回</td><td>17</td><td>11</td><td>6</td></tr> <tr><td>第8回</td><td>24</td><td>15</td><td>9</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>応募総数</th> <th>政策基礎部門</th> <th>政策応用部門</th> <th>実務部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第9回</td><td>25</td><td>11</td><td>9</td><td>5</td></tr> <tr><td>第10回</td><td>16</td><td>12</td><td>3</td><td>1</td></tr> <tr><td>第11回</td><td>23</td><td>11</td><td>8</td><td>4</td></tr> <tr><td>第12回</td><td>17</td><td>10</td><td>5</td><td>2</td></tr> </tbody> </table>		応募総数	自治体実施 調査研究部門	職員自主 調査研究部門	第1回	25	-	-	第2回	26	13	13	第3回	26	10	16	第4回	18	11	7	第5回	10	7	3	第6回	11	8	3	第7回	17	11	6	第8回	24	15	9		応募総数	政策基礎部門	政策応用部門	実務部門	第9回	25	11	9	5	第10回	16	12	3	1	第11回	23	11	8	4	第12回	17	10	5	2
	応募総数	自治体実施 調査研究部門	職員自主 調査研究部門																																																											
第1回	25	-	-																																																											
第2回	26	13	13																																																											
第3回	26	10	16																																																											
第4回	18	11	7																																																											
第5回	10	7	3																																																											
第6回	11	8	3																																																											
第7回	17	11	6																																																											
第8回	24	15	9																																																											
	応募総数	政策基礎部門	政策応用部門	実務部門																																																										
第9回	25	11	9	5																																																										
第10回	16	12	3	1																																																										
第11回	23	11	8	4																																																										
第12回	17	10	5	2																																																										

<p><b>提供内容</b></p>	<p>以下の作品をグランプリ、優秀賞、奨励賞として選考し、これらの受賞作品について、調査研究概要と選考委員会による講評を情報提供した。</p> <p>○入賞作品： <span style="float: right;">*敬称略</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最優秀賞（1件） 上田一成（うつのみや市政研究センター（宇都宮市）） 「学校施設の活用に影響を与える要因に関する調査研究」</li> <li>・優秀賞（1件） 西条市自治政策研究所 「アクアトピア水系および周辺公共施設を活かしたまちづくりに向けた具体的な事業の立案：住みたい西条の実現に向けた水辺空間を活用した賑わいの創出へ」</li> <li>・奨励賞（2件） 盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における子育てのあり方について：保護者の子育ての楽しさ・つらさと子ども・子育て支援活動に着目して」 三浦魁斗（うつのみや市政研究センター（宇都宮市）） 「石材取扱い業者の価値認識と関与の実態にもとづく大谷石の再利用方策に関する調査研究」</li> </ul> <p>[参考：過去のグランプリ事例]</p> <table border="1" data-bbox="421 999 1382 1653"> <tr> <td>第1回</td> <td>飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>青山 航（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 ：鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について」</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 ：豊島区不燃化特区を事例として」</td> </tr> <tr> <td>第9回</td> <td>横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ：経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進」</td> </tr> <tr> <td>第10回</td> <td>川崎市「新たなパブリック空間のデザイン：既存ストックの有効活用」</td> </tr> <tr> <td>第11回</td> <td>盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」</td> </tr> <tr> <td>第12回</td> <td>豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究」</td> </tr> </table>	第1回	飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」	第2回	大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」	第3回	青山 航（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」	第4回	常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」	第5回	戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」	第6回	鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」	第7回	鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 ：鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について」	第8回	豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 ：豊島区不燃化特区を事例として」	第9回	横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ：経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進」	第10回	川崎市「新たなパブリック空間のデザイン：既存ストックの有効活用」	第11回	盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」	第12回	豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究」
第1回	飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」																								
第2回	大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」																								
第3回	青山 航（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」																								
第4回	常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」																								
第5回	戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」																								
第6回	鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」																								
第7回	鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 ：鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について」																								
第8回	豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 ：豊島区不燃化特区を事例として」																								
第9回	横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ：経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進」																								
第10回	川崎市「新たなパブリック空間のデザイン：既存ストックの有効活用」																								
第11回	盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」																								
第12回	豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究」																								
<p><b>提供方法</b></p>	<p>○表彰式（2023年1月30日） 受賞者（団体）に表彰状を授与、報道機関にも公開した（『月刊ガバナンス』（ぎょうせい）2023年4月号に表彰式の模様が掲載）。</p> <p>○刊行物 機関誌『都市とガバナンス』39号（2023年3月）に、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載した。</p> <p>○ホームページ上での情報提供 選考結果や受賞調査研究の概要、講評等を当センターホームページに掲載した。</p>																								

## ⑦⑧ ホームページ・メールマガジンによる情報発信

<p><b>趣旨・目的</b></p>	<p>各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時ホームページに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても、原則として刊行後速やかにホームページにて全文を公開し、各調査研究事業の成果や研修事業の結果等について国内外へ情報発信を実施した。また、報告書等の調査研究成果を英文等に翻訳しホームページに掲載することにより、日本の都市自治体の先進的な取組み等について海外への情報発信を実施している。</p> <p>さらに、全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、当センターの主催行事・出版物・調査研究事業等に関する情報提供を行う。</p>
<p><b>提供内容</b></p>	<p>○調査研究事業（再掲）  「デジタル社会における都市経営と都市政策に関する調査研究」、「都市の未来を語る市長の会」、「感染症への対応を踏まえた都市政策等に関する調査研究」、「各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究」、「気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する調査研究」、「脱炭素社会・地域循環共生圏の実現に向けた都市自治体の森林政策」</p> <p>○研修事業（再掲）  「第 84 回全国都市問題会議」、「第 25 回都市政策研究交流会」</p> <p>○情報提供事業その他（再掲）  「都市自治体の調査研究活動」、「都市シンクタンクカルテ」、「第 13 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の表彰」</p> <p>○各国の都市政策に関する調査研究についての情報提供  これまでの調査研究成果等を活用して実施した調査報告等のとりまとめ及び英文翻訳を国内外に情報発信している。</p> <p>○メールマガジンによる情報発信  メールマガジンは原則として毎月 20 日に発行している。登録件数は 1,031 件（2023 年 3 月 31 日現在）。</p>
<p><b>提供方法</b></p>	<p>機関誌、調査研究報告書などの刊行物が全文ダウンロード可能である（2011 年度以降のもので商業出版物を除く）。</p> <p>URL : <a href="https://www.toshi.or.jp">https://www.toshi.or.jp</a></p>

## 2. 理事会、評議員会の開催等

### (1) 理事会

区 分	開催日等	議 題
第1回理事会 (定時)	2022年6月3日(金) 日本都市センター会館 601 会議室 ※Web 会議システムを併用 ・理事出席 9名 (うち Web 出席 4名) ・監事出席 2名	決議事項 (1)2021 年度事業報告 (2)特定費用準備資金「海外情報提供・調査研究事業資産」の目的外取崩し及び廃止 (3)特定費用準備資金「調査研究事業費確保資産」の新設 (4)2021 年度決算 (5)定時評議員会の招集 (6)旅費規程の改正 報告事項 (1)職務執行の状況
第2回理事会 (臨時)	2022年6月22日(水) (定款第39条に基づく決議の省略) ・理事同意 10名 ・監事承諾 2名	決議事項 (1)理事長(代表理事)の選定 (2)常務理事(代表理事)の選定 (3)事務局長の選任
第3回理事会 (定時)	2023年1月24日(火) 日本都市センター会館 701 会議室 ※Web 会議システムを併用 ・理事出席 10名 (うち Web 出席 3名) ・監事出席 2名	決議事項 (1)2023 年度事業計画書 (2)2023 年度収支予算書 (3)個人情報の保護に関する規程の改正 報告事項 (1)職務執行の状況

### (2) 評議員会

区 分	開催日等	議 題
第1回評議員会 (定時)	2022年6月22日(水) 日本都市センター会館「スバル」 ※Web 会議システムを併用 ・評議員出席 10名 (うち Web 出席 1名) ・理事出席 2名 ・監事出席 2名	決議事項 (1)評議員会議長の選出 (2)議事録署名人の選出 (3)2021 年度決算 (4)理事及び監事の選任 (5)役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の改正 報告事項 (1)2021 年度事業報告 (2)2022 年度事業計画及び収支予算

### (3) 監事監査

定款第8条第1項の規定に基づき、2023年5月17日(水)に、2022年度事業報告書及び決算書を今尾金久、浮揚庸夫両監事の監査に付し、適正である旨報告があった。